

財界人ら大企業支援や規制緩和を要求

議事要旨で判明

政府の「新しい資本主義実現会議」の第1回会合（10月26日）の議事要旨が22日までに公表され、出席した財界人らが、岸田文雄首相の掲げる「新しい資本主義」にからめて大企業支援や規制緩和を求めていることがわかりました。

議事要旨によると、同会合では、経済同友会の

長戦略だ」と強調。「今回の選挙の議論の中で危険していることは、あらゆる格差が悪と捉えられていないかということと」「もうけることができず」「何よりも重要なことは、民間（企業）の成長エネルギーを最大化する官と民の役割連携だ」と国による大企業支援を強く求めています。

経団連の十倉雅和会長

も、「われわれもサステイナブル（持続可能）な資本主義を掲げている」として岸田氏の「新しい資本主義」への賛意を示すとともに、「わが国において、まずは成長が重要な」と強調。従来以上に「政府による産業政策の重要性が増しているのは明らかだ」と国による大企業支援を求めました。

ヤフーを傘下に持つZホールディングスの山辺

健太郎社長は「資本主義をアップデートすることが重要だ」と強調。「ぜひ政府にはDX（デジタル変革）プラス規制改革（＝規制緩和）をセットで議論して後押しをお願いしたい」と述べ、米国の「GAFA（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）」のよう

な世界をリードする企業を生み出すために「今からでも遅くはない。DXや新規のビジネスを阻害している規制等を撤廃すべきだ」と求めました。